

普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去に関する意見書

今、普天間基地を巡る動きは、国が出した辺野古沖埋め立て願いに知事の承認可否や「かけはしの会」5人の国会議員が自民党から恫喝され県民に約束した選挙公約を反故にし、普天間基地県内移設容認に変説した。

これまで辺野古への移設は17年という長期間、名護市民等を中心とした強い抵抗により海上に杭1本さえ打たせなかった。その失政を教訓にせず、政府自民党は再び辺野古移設を強行しようとするのは負担軽減にならないどころか、県内移設こそがさらに長期化し、普天間基地の固定化に繋がりがねない。辺野古沖、大浦湾の海はジュゴンが生息するすばらしい海原である。魅了する美しい自然が観光立県の資源であり、みずから基地を認めてはいけない。

本年1月には県内41市町村の全ての首長と議会議長、県議会議長などが署名した普天間基地を閉鎖・撤去し県内移設を断念することと記された「建白書」を安倍晋三首相へ手渡した。

しかし、日米両政府はこの県民の声を無視して辺野古移設を唯一の解決策などとして力づくで押し付けようとしている。国土の0.6%にすぎない沖縄に米軍専用施設の74%が集中し、普天間から僅か36Kmしか離れていない辺野古へ移しても騒音や墜落の危険性は沖縄のどこに基地を移しても変わらない。このような過重負担は軽減ではなく、増大でしかない。本市議会や県内他市議会などは、これまでも沖縄の過重な基地負担の問題解決を求め、意見書を可決してきた。

私たち沖縄県民は米軍占領時代から保革を超えた島ぐるみの闘いで土地取り上げに反対し、祖国復帰を実現してきた。今求められているのは沖縄のアイデンティティを貫き県民の心を一つに県民総意の実現に頑張りぬくことである。しかるに、「固定化を許さず」だけでは誤ったメッセージになりかねず、多くの県民の願いである「県内移設反対」とぶれずに主張することである。

よって本市議会は沖縄への圧力を強め政治家の公約変更を迫り「県民総意」を分断し、県知事に新基地建設のための埋め立て許可を迫るなど子や孫の代まで米軍基地を強要しようとしている日本政府のやり方に激しい怒りを禁じえない。同時に市民、県民の生命と安全を守る立場から辺野古沖建設を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、県民総意である普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年12月17日

沖縄県宜野湾市議会

あて先：内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
沖縄県知事